



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 佳己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 加藤 英明

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	3,728	3.6	1		48		24	
2019年3月期第1四半期	3,599	3.2	196		146		92	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 64百万円 (%) 2019年3月期第1四半期 54百万円 (71.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	5.52	
2019年3月期第1四半期	20.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	22,282	17,868	80.2
2019年3月期	23,321	18,220	78.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 17,868百万円 2019年3月期 18,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		65.00	65.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 創立75周年記念配当 5円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,200	6.3	850	15.1	940	12.3	630	3.5	142.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	4,794,963 株	2019年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	380,761 株	2019年3月期	380,596 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	4,414,276 株	2019年3月期1Q	4,406,470 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、全体的に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中の貿易摩擦の激化や10月に予定されている消費増税の要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループの関連するICT市場の需要動向は、端末機器の買い替えサイクルの長期化などによる需要の減少や、第5世代移動通信システム(5G)の開始に向けた変革期のために設備投資が低調な状況が継続していることから、市場全体の需要が減少傾向となっております。当社の主力商品であるビジネスホンに関連した設備投資の需要も、利用頻度の低下に伴う機器の更新期間の長期化、クラウド化への移行などにより減少傾向にあります。

本年、当社は創立75周年を迎えました。お客様の長年のご愛顧とご支援に感謝し、今後もお客様の視点にたった商品の開発、製造、販売並びにサービスの提供を通じて社会に貢献できるよう、尽力してまいります。

2018年4月からスタートした「第四次中期経営計画」の達成に向けては、「事業規模の拡大」と「経営体質の強化」に取り組んでおります。

「事業規模の拡大」につきましては、更なる成長発展を目指して、主力であるオフィス分野に加え介護や工場といった分野での働き方改革などに対応した新商品開発、新規事業開拓に積極的に取り組んでおります。

主力商品であるNYC-Siシリーズは、働き方改革を推進するお客様のニーズに対応し、「CTIアシスト」やスマートフォン連携などの機能向上と、介護施設における効率的なコミュニケーションを促進し介護スタッフの負担軽減を図る緊急呼出コールシステム(ナースコール)とインカムシステムの連動機能の追加を、2019年6月に行いました。

スマート工場化に対応した商品では、現在発売中の「ファクトリーNYC」における製品ラインナップ拡充として、プライベートLoRa通信方式を特徴としたゲートウェイ装置およびインターフェース装置(NTLoRaシリーズ)と、最大12台のゲートウェイを集約できる無線エッジ端末装置(NYC-EDGEシリーズ)を2019年6月に発表いたしました。これらにより、IoT活用に必要なデータを収集・見える化し、お客様のスマート工場化を総合的にサポートするシステムを提供いたします。

今後も、引き続きお客様のニーズや市場環境の変化に柔軟に対応した新商品開発・新規事業開拓を推進してまいります。

「経営体質の強化」につきましては、継続してスマート工場化に取り組んでおり、協働型ロボットを導入し実装基板の試験、搬送を自動化することで、工数低減とヒューマンエラーの排除による品質向上を推進しております。

「事業規模の拡大」、「経営体質の強化」を含むすべての企業活動は、法令を遵守し、倫理観を持った上で社会貢献責任と経済的責任を果たすことが重要であるという当社グループの考えに基づき、ESG(環境・社会・ガバナンス)やSDGs(持続可能な開発目標)を意識しながら取り組んでおります。

例えば、ガバナンス強化につきましては、全ての階層を対象に継続的に教育を行っており、当第1四半期は役員・管理職に対し外部講師による研修を実施いたしました。

今後も企業活動を通じて、社会的課題の解決に貢献してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高3,728百万円(前年同期比3.6%増)になりました。利益面については、売上の増加、経費の削減及び市場処置費用の減少により、営業損失1百万円(前年同四半期は営業損失196百万円)、経常利益48百万円(前年同四半期は経常損失146百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少し、22,282百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ912百万円減少し、13,993百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加181百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少825百万円、現金及び預金の減少144百万円、原材料及び貯蔵品の減少140百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ125百万円減少し、8,289百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少126百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ686百万円減少し、4,413百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ668百万円減少し、3,345百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少381百万円、賞与引当金の減少187百万円、支払手形及び買掛金の減少182百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、1,068百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少16百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ351百万円減少し、17,868百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少262百万円、その他有価証券評価差額金の減少87百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2019年5月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	5,657
受取手形及び売掛金	6,275	5,449
商品及び製品	887	858
仕掛品	441	622
原材料及び貯蔵品	1,351	1,211
その他	157	201
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	14,906	13,993
固定資産		
有形固定資産	2,807	2,804
無形固定資産	738	730
投資その他の資産		
投資有価証券	2,829	2,703
その他	2,045	2,059
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	4,868	4,754
固定資産合計	8,415	8,289
資産合計	23,321	22,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,309	1,126
電子記録債務	1,616	1,235
未払法人税等	96	21
製品保証引当金	172	156
賞与引当金	272	84
その他	547	722
流動負債合計	4,014	3,345
固定負債		
その他	1,086	1,068
固定負債合計	1,086	1,068
負債合計	5,100	4,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,528	4,528
利益剰余金	7,776	7,513
自己株式	△402	△402
株主資本合計	16,811	16,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	1,211
退職給付に係る調整累計額	109	107
その他の包括利益累計額合計	1,408	1,319
純資産合計	18,220	17,868
負債純資産合計	23,321	22,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,599	3,728
売上原価	2,863	2,997
売上総利益	735	731
販売費及び一般管理費	932	732
営業損失(△)	△196	△1
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	37
その他	15	15
営業外収益合計	55	52
営業外費用		
支払手数料	0	0
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	2	-
投資事業組合運用損	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	4	2
経常利益又は経常損失(△)	△146	48
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△146	48
法人税、住民税及び事業税	4	1
法人税等調整額	△58	22
法人税等合計	△54	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	24

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	△87
退職給付に係る調整額	15	△1
その他の包括利益合計	146	△89
四半期包括利益	54	△64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54	△64

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。